

2 一 般 会 計

(1) 歳入

ア 歳入の概要

(ア) 執行状況

令和 3年度の歳入決算額は 1兆 4,067億 7,735万円であり、予算現額 1兆 4,951億 2,748万円に対する割合は94.1%となっている。

歳入決算額の款別構成比をみると、市税が最も大きく41.5%を占め、次いで国庫支出金22.0%、諸収入 9.5%の順となっている。

款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	決 算 額		
			金 額 C	構成比	対予算 (C/A) ×100
	千円	千円	千円	%	%
市 税	583,228,001	587,651,123	583,542,311	41.5	100.1
地 方 譲 与 税	6,135,101	6,200,621	6,200,621	0.4	101.1
県 税 交 付 金	88,509,001	91,508,835	91,508,835	6.5	103.4
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	9,000	8,824	8,824	0.0	98.0
地 方 特 例 交 付 金	8,858,000	9,026,332	9,026,332	0.6	101.9
地 方 交 付 税	20,825,296	21,048,561	21,048,561	1.5	101.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	800,000	770,193	770,193	0.1	96.3
使用料及び手数料	41,945,433	39,434,335	39,360,787	2.8	93.8
国 庫 支 出 金	346,688,832	309,896,546	309,896,546	22.0	89.4
県 支 出 金	69,228,777	69,024,742	69,024,742	4.9	99.7
財 産 収 入	6,206,864	6,219,391	6,213,457	0.4	100.1
寄 附 金	2,454,732	2,248,466	2,248,466	0.2	91.6
繰 入 金	28,162,925	17,297,253	17,297,253	1.2	61.4
繰 越 金	12,297,648	12,998,518	12,998,518	0.9	105.7
諸 収 入	142,237,877	138,799,564	133,399,906	9.5	93.8
市 債	137,540,000	104,232,000	104,232,000	7.4	75.8
合 計	1,495,127,488	1,416,365,307	1,406,777,356	100	94.1

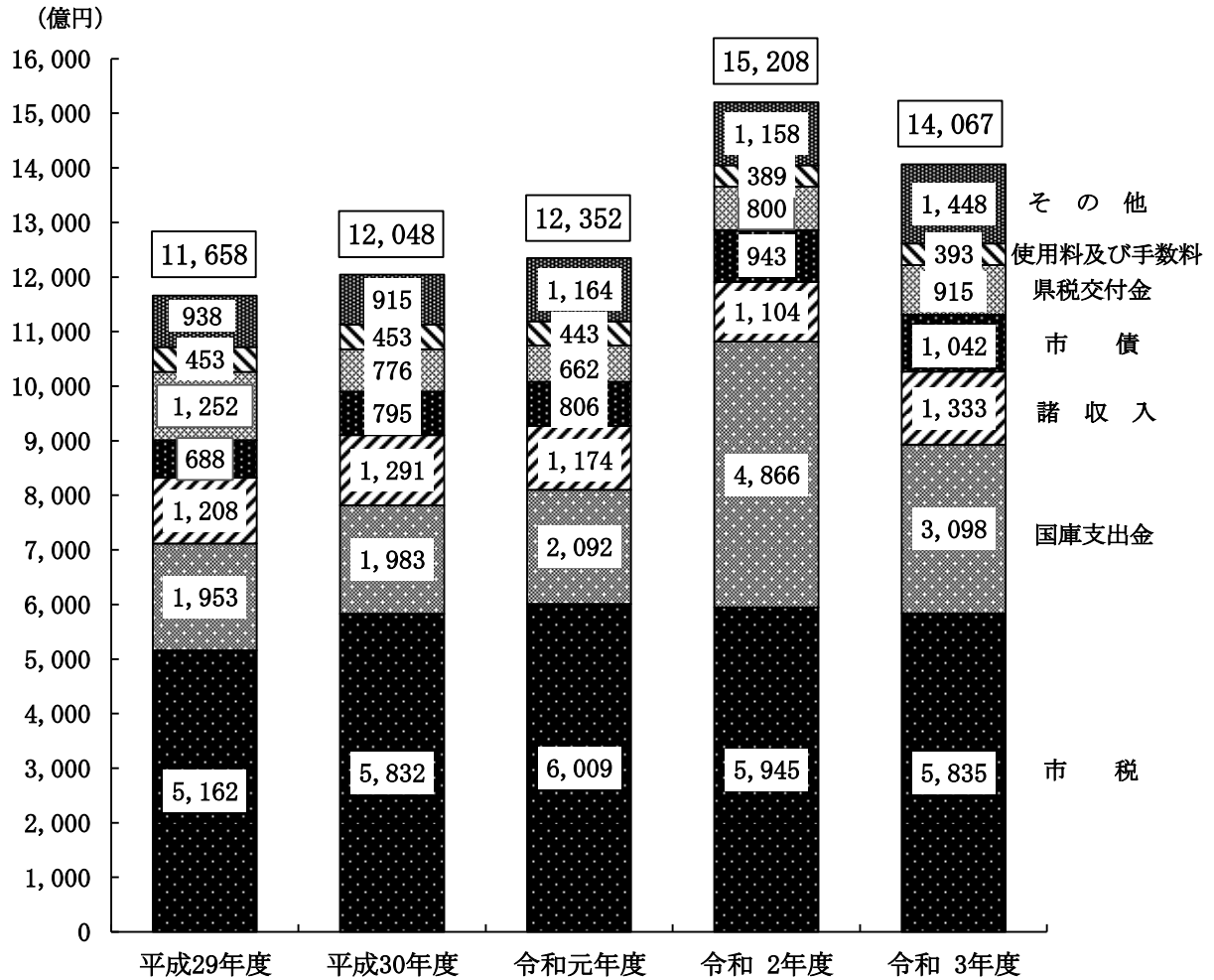
また、令和 3年度の歳入決算額は前年度に比べ 1,141億 1,830万円（7.5%）減少した。これは主に、令和 2年度に実施した国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別定額給付金給付事業のための国庫支出金の皆減による。

なお、各款別の主な増減理由は科目別歳入において述べる。

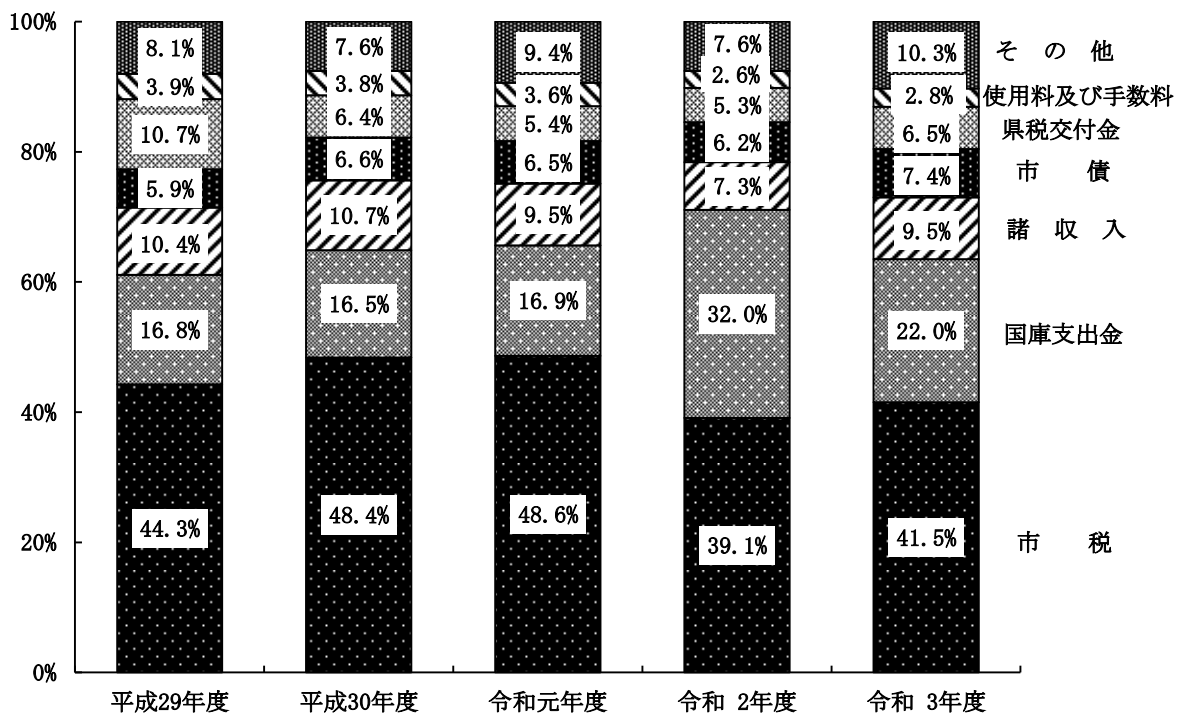
歳入決算額の款別決算状況、款別構成の推移は次表及び次図のとおりである。

不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と決算額の差引額 C-A	前年度決算額		対前年度比較	
			金額 E	構成比	差引額 F=C-E	増減率 (F/E) ×100
千円	千円	千円	千円	%	千円	%
388,299	3,720,512	314,310	594,560,035	39.1	△ 11,017,724	△ 1.9
0	0	65,520	6,254,176	0.4	△ 53,555	△ 0.9
0	0	2,999,834	80,008,800	5.3	11,500,035	14.4
0	0	△ 176	8,787	0.0	37	0.4
0	0	168,332	3,298,307	0.2	5,728,025	173.7
0	0	223,265	4,817,383	0.3	16,231,178	336.9
0	0	△ 29,807	802,368	0.1	△ 32,175	△ 4.0
0	73,548	△ 2,584,645	38,902,165	2.6	458,621	1.2
0	0	△ 36,792,286	486,699,494	32.0	△ 176,802,948	△ 36.3
0	0	△ 204,034	69,177,429	4.5	△ 152,687	△ 0.2
0	5,934	6,593	5,321,589	0.3	891,868	16.8
0	0	△ 206,265	671,366	0.0	1,577,099	234.9
0	0	△ 10,865,672	17,818,527	1.2	△ 521,273	△ 2.9
0	0	700,869	7,714,443	0.5	5,284,075	68.5
511,849	4,887,807	△ 8,837,970	110,480,786	7.3	22,919,120	20.7
0	0	△ 33,308,000	94,360,000	6.2	9,872,000	10.5
900,148	8,687,802	△ 88,350,132	1,520,895,659	100	△ 114,118,303	△ 7.5

歳入決算額の款別推移



歳入決算額の款別構成比の推移



(イ) 自主財源及び依存財源

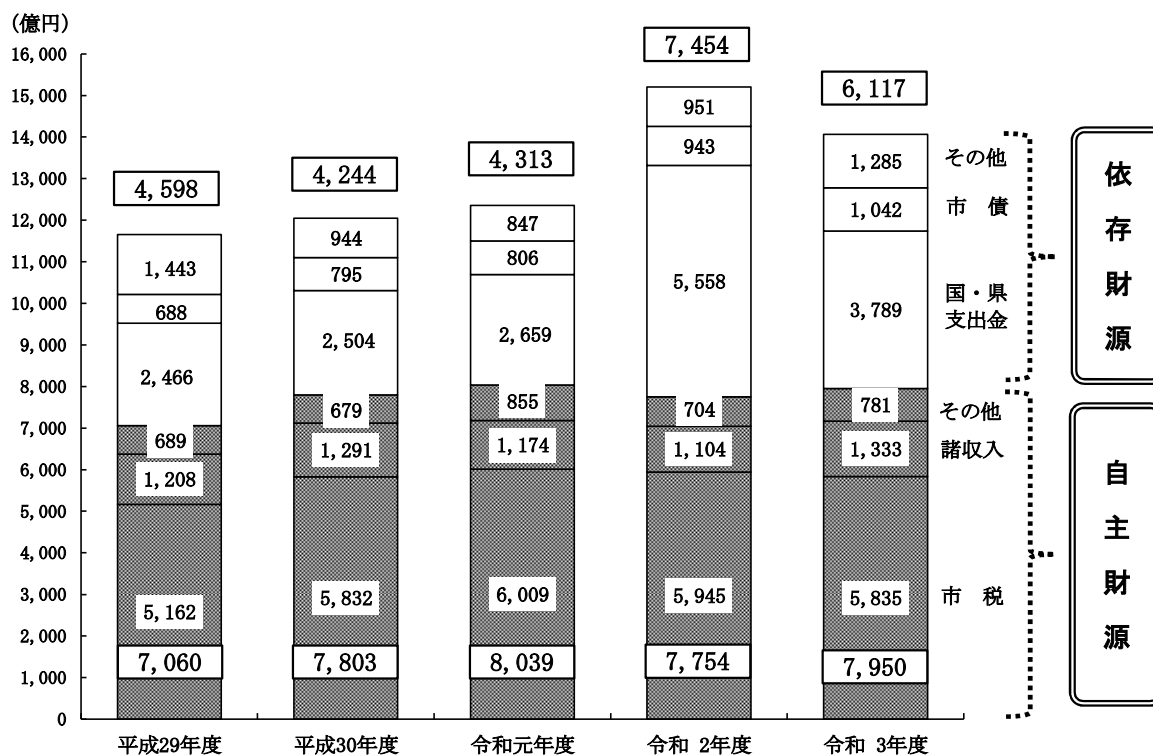
歳入は、収入調達の主体性を基準として自主財源と依存財源とに区分することができる。一般的に、自主財源の比率が高いほど歳入構造は安定的であり、財政基盤は強固であるといえる。

自主財源は、地方公共団体が自主的に収入できる財源をいい、市税、諸収入、その他（使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金）を内容としている。自主財源の決算額は 7,950億 6,070万円であり、前年度に比べ 195億 9,178万円（2.5%）増加した。これは主に、諸収入が 229億 1,912万円増加したことによるものである。歳入決算額に占める割合は56.5%で、前年度に比べて 5.5ポイント上昇している。

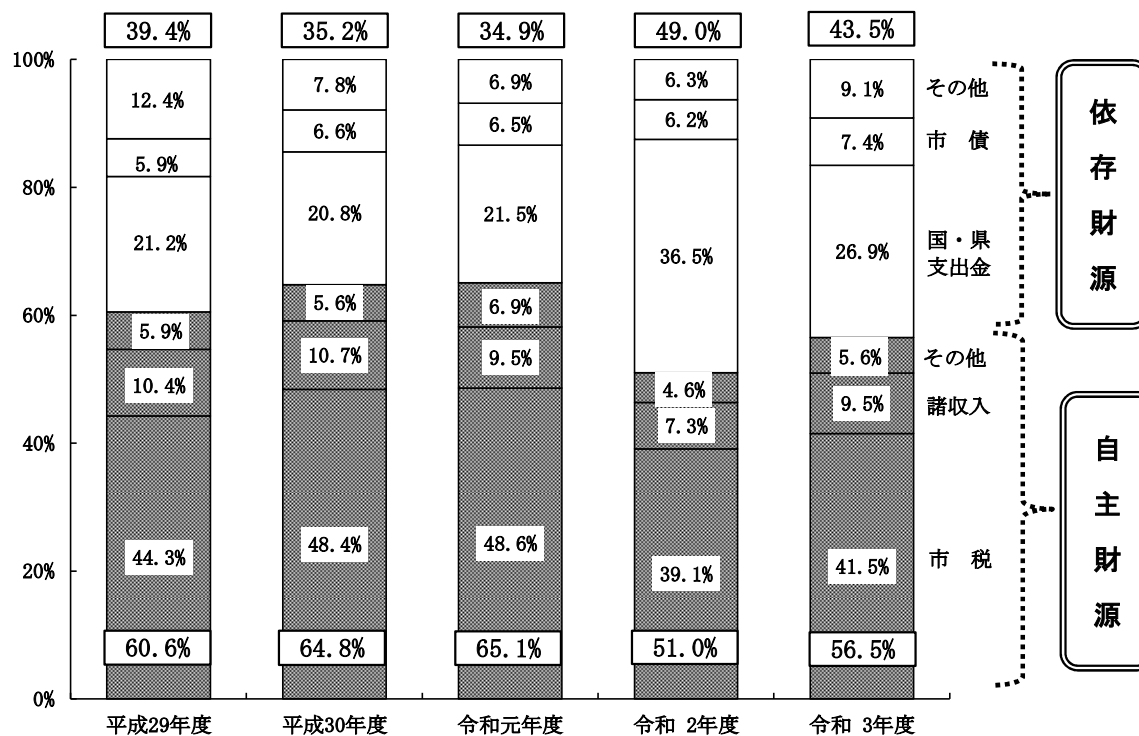
依存財源は、国庫支出金、県支出金、市債、その他（地方譲与税、県税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金）を内容としている。依存財源の決算額は 6,117億 1,665万円であり、前年度に比べ 1,337億 1,009万円（17.9%）減少した。これは主に、国庫支出金が 1,768億 294万円減少したことによるものである。歳入決算額に占める割合は43.5%で、前年度に比べて 5.5ポイント低下している。

自主財源及び依存財源の決算額及び構成比の推移は次図のとおりである。

自主財源及び依存財源の決算額の推移



自主財源及び依存財源の構成比の推移



(ウ) 不納欠損額及び収入未済額の状況

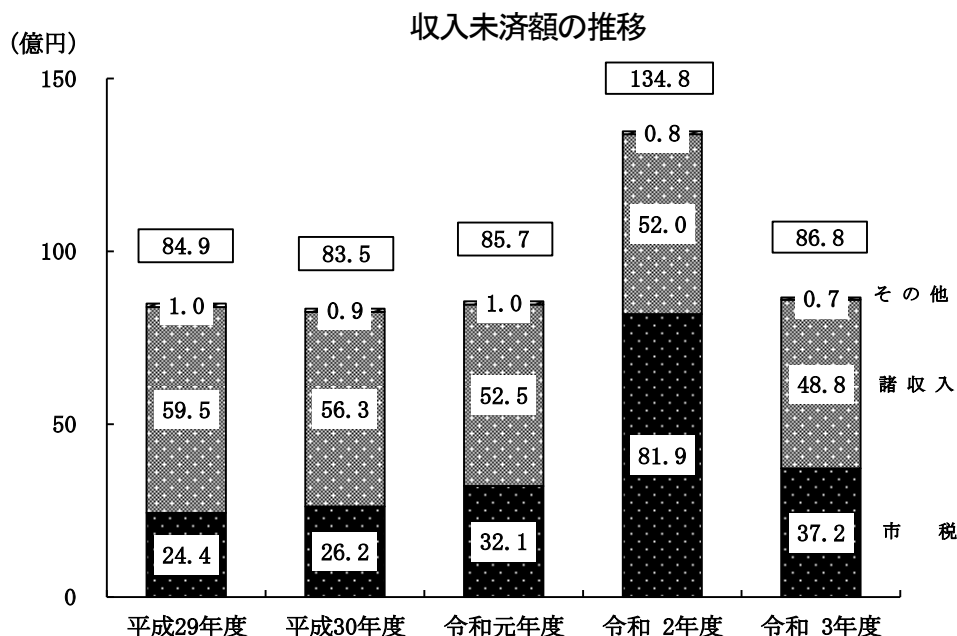
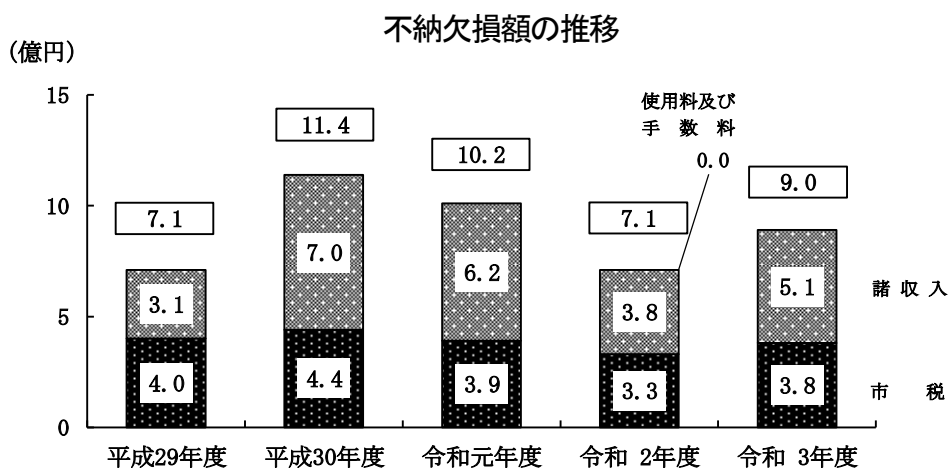
一般会計の不納欠損額^(注)は 9億14万円であり、その内訳は諸収入 5億 1,184万円、市税 3億 8,829万円である。また、不納欠損額は前年度に比べ 1億 8,099万円 (25.2%) 増加した。

一般会計の収入未済額^(注)は86億 8,780万円であり、その主なものは諸収入48億 8,780万円、市税37億 2,051万円である。また、収入未済額は前年度に比べ48億11万円 (35.6%) 減少した。これは主に、市税において、令和 2年度に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として創設された徴収猶予の特例制度の適用により、令和 3年度に繰り越されていた市税の未収金について、猶予期間経過後に着実に回収が進んだこと等により、収入未済額が44億 7,909万円減少したことによる。

不納欠損額及び収入未済額の推移は次図のとおりである。

(注) 不納欠損額とは、既に調定されている歳入のうち、消滅時効の完成及び法令の規定等により債権が消滅した場合に、決算上、徴収し得なくなった金額である。

また、収入未済額とは、既に調定されている市の歳入から収入済額（還付すべき額を含む。）及び不納欠損額を除いた金額である。



イ 科目別歳入

第1款 市 税

項 目 別	予算現額 A	調 定 額 B	決 算 額			予算現額と決 算額の差引額 C-A	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 C-D
			金 額 C	対予算 (C/A) ×100	徴収率 (C/B) ×100			
	千円	千円	千円	%	%	千円	千円	千円
市民税	283,648,000	286,485,196	283,157,459	99.8	98.8	△ 490,540	291,252,913	△ 8,095,453
個人	227,990,000	230,927,159	227,853,842	99.9	98.7	△ 136,157	233,397,710	△ 5,543,868
法人	55,658,000	55,558,037	55,303,617	99.4	99.5	△ 354,382	57,855,202	△ 2,551,585
固定資産税	216,676,000	217,464,634	216,922,404	100.1	99.8	246,404	220,613,067	△ 3,690,662
固定資産税	215,681,000	216,469,185	215,926,955	100.1	99.7	245,955	219,615,536	△ 3,688,581
国有資産等所在 市町村交付金	995,000	995,449	995,449	100.0	100	449	997,530	△ 2,081
軽自動車税	2,794,000	2,940,361	2,855,393	102.2	97.1	61,393	2,762,102	93,291
環境性能割	101,000	112,102	112,102	111.0	100	11,102	101,213	10,889
種 別 割	2,693,000	2,828,258	2,743,290	101.9	97.0	50,290	2,660,888	82,402
市たばこ税	15,550,000	16,191,362	16,191,362	104.1	100	641,362	15,282,150	909,212
市たばこ税	15,550,000	16,191,362	16,191,362	104.1	100	641,362	15,282,150	909,212
特別土地保有税	1	1,068	0	0	0	△ 1	0	0
特別土地保有税	1	1,068	0	0	0	△ 1	0	0
事業所税	16,963,000	16,791,045	16,759,470	98.8	99.8	△ 203,529	16,537,163	222,307
事業所税	16,963,000	16,791,045	16,759,470	98.8	99.8	△ 203,529	16,537,163	222,307
都市計画税	47,597,000	47,777,453	47,656,219	100.1	99.7	59,219	48,112,638	△ 456,418
都市計画税	47,597,000	47,777,453	47,656,219	100.1	99.7	59,219	48,112,638	△ 456,418
合 計	583,228,001	587,651,123	583,542,311	100.1	99.3	314,310	594,560,035	△ 11,017,724

市税は、市内に住所や事務所等を有する個人・法人に対して賦課する市民税、市内の土地や家屋等の所有者に賦課する固定資産税など、本市が課税・徴収する税（当分の間、県が課税・徴収する軽自動車税環境性能割を含む。）である。

予算比較

予算現額は、当初予算額 5,591億 2,600万円に補正予算額 241億 200万円を合わせた 5,832億 2,800万円である。決算額は 5,835億 4,231万円で、予算現額と比較すると 3億 1,431万円（0.1%）の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
市 た ば こ 税	6億 4,136万円の増加	・たばこ売渡本数が見込みを上回ったことによる
固 定 資 産 税	2億 4,640万円の増加	・土地及び家屋に係る固定資産税の徴収率が見込みを上回ったことによる
市 民 税	4億 9,054万円の減少	・個人市民税において、ふるさと納税に係る寄附金税額控除額が見込みを上回ったことによる

前年度比較

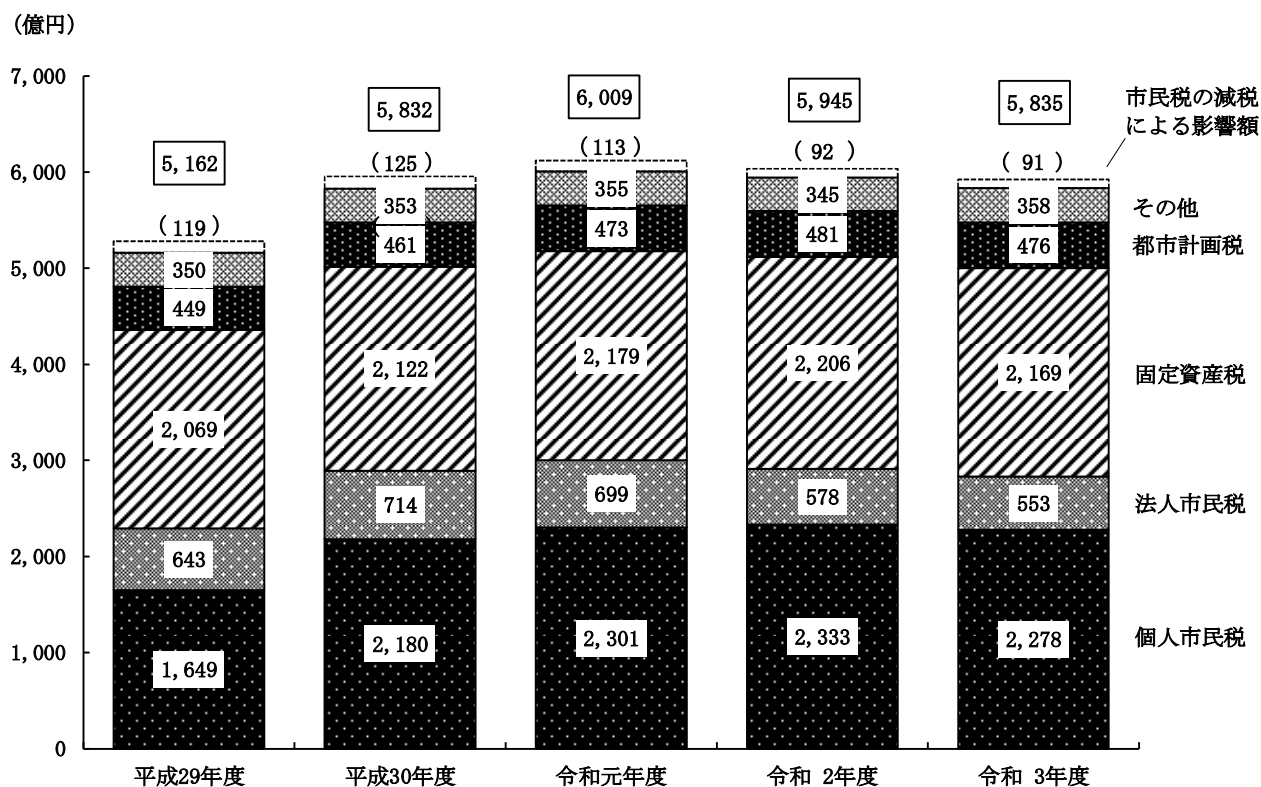
決算額は、前年度決算額 5,945億 6,003万円に比べて 110億 1,772万円（1.9%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
市 民 税	80億 9,545万円の減少	・個人市民税において、個人所得が減少したことや、ふるさと納税に係る寄附金税額控除額が増加したことによる

市税収入の推移

市税収入の推移は次図のとおりである。なお、令和 3年度における市民税の減税による影響額は91億 5,588万円であった。

市税収入の推移



(注) かつこ内は、市民税の減税による影響額である。なお、各年度の市民税の減税による影響額の内訳は、次のとおりである。

平成29年度： 119億円（個人86億円、法人33億円）
 平成30年度： 125億円（個人88億円、法人37億円）
 令和元年度： 113億円（個人90億円、法人22億円）
 令和 2年度： 92億円（個人92億円）
 令和 3年度： 91億円（個人91億円）

徴収率等の状況

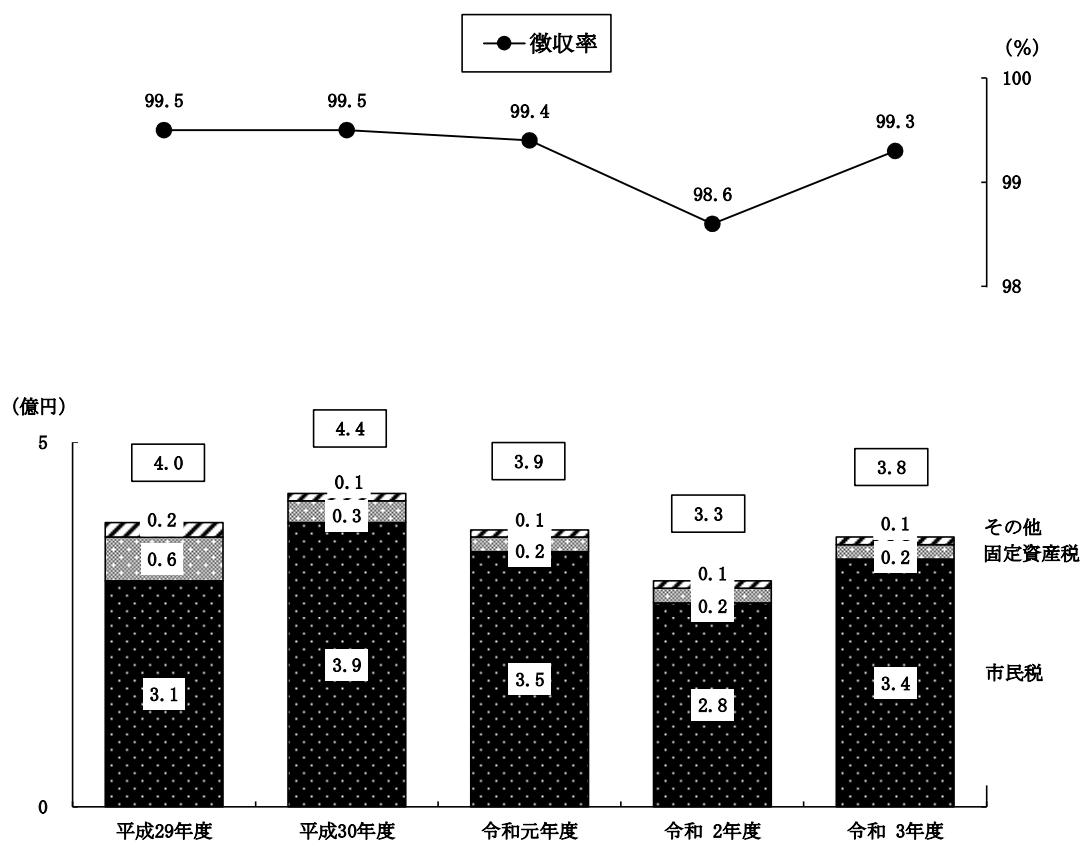
市税の調定額に対する決算額の割合（徴収率）は99.3%で、前年度に比べ 0.7ポイント上昇した。

不納欠損額は 3億 8,829万円であり、その主なものは市民税 3億 4,804万円である。

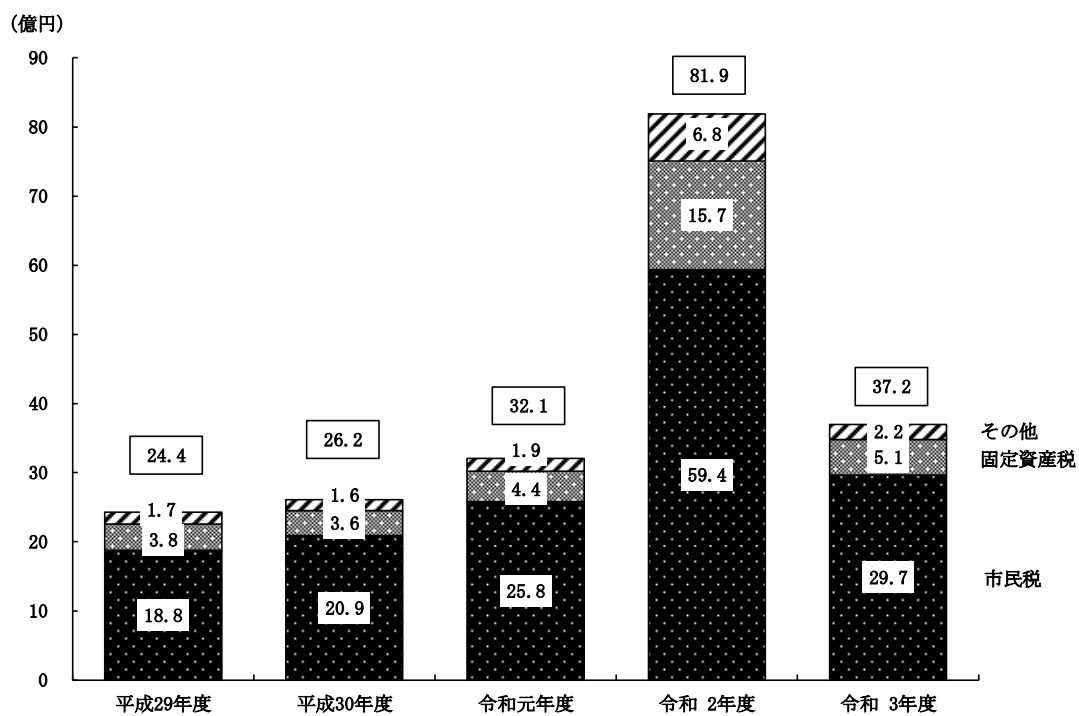
収入未済額は37億 2,051万円であり、その主なものは市民税29億 7,969万円である。

市税の徴収率及び不納欠損額、収入未済額の推移は次図のとおりである。

市税の徴収率及び不納欠損額の推移



市税の収入未済額の推移



第2款 地方譲与税

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B－A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B－C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
地方揮発油譲与税	2,197,000	2,221,092	2,221,092	101.1	0	0	24,092	2,191,931	29,161
自動車重量譲与税	3,319,000	3,318,022	3,318,022	100.0	0	0	△ 978	3,384,347	△ 66,325
地方道路譲与税	1	0	0	2.4	0	0	0	0	0
森林環境譲与税	190,000	191,926	191,926	101.0	0	0	1,926	189,742	2,184
特別とん譲与税	395,000	432,111	432,111	109.4	0	0	37,111	450,395	△ 18,284
航空機燃料譲与税	100	50	50	50.0	0	0	△ 50	7	43
石油ガス譲与税	34,000	37,420	37,420	110.1	0	0	3,420	37,754	△ 334
合 計	6,135,101	6,200,621	6,200,621	101.1	0	0	65,520	6,254,176	△ 53,555

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税の全部や自動車重量税の一部などが、一定の基準に基づいて地方公共団体に譲与されるものである。

予算比較

予算現額は、当初予算額の61億 3,510万円である。決算額は62億62万円で、予算現額と比較すると 6,552万円（1.1%）の増加となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額62億 5,417万円に比べて 5,355万円（0.9%）減少している。

第3款 県税交付金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B－A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B－C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
利子割交付金	309,000	293,457	293,457	95.0	0	0	△ 15,543	449,977	△ 156,520
配当割交付金	2,301,000	3,603,899	3,603,899	156.6	0	0	1,302,899	2,636,804	967,095
株式等譲渡所得割 交付金	1,742,000	4,121,409	4,121,409	236.6	0	0	2,379,409	2,496,482	1,624,927
分離課税所得割交 付金	607,000	678,395	678,395	111.8	0	0	71,395	638,831	39,564
法人事業税交付金	9,282,000	8,943,931	8,943,931	96.4	0	0	△ 338,069	5,263,646	3,680,285
地方消費税交付金	59,387,000	59,292,733	59,292,733	99.8	0	0	△ 94,267	54,372,787	4,919,946
ゴルフ場利用税交 付金	51,000	85,812	85,812	168.3	0	0	34,812	76,155	9,657
自動車取得税交付 金	1	70	70	－	0	0	69	0	70
環境性能割交付金	1,727,000	1,363,927	1,363,927	79.0	0	0	△ 363,072	1,454,435	△ 90,508
軽油引取税交付金	13,103,000	13,125,201	13,125,201	100.2	0	0	22,201	12,619,682	505,518
合 計	88,509,001	91,508,835	91,508,835	103.4	0	0	2,999,834	80,008,800	11,500,035

県税交付金は、県税として徴収された預貯金の利子等に課税される県民税の利子割や地方消費税の一部などが、一定の基準に基づいて県内の市町村に交付されるものである。

予算比較

予算現額は、当初予算額 805億 1,200万円に補正予算額79億 9,700万円を合わせた 885億 900万円である。決算額は 915億 883万円で、予算現額と比較すると29億 9,983万円（3.4%）の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
株式等譲渡所得割 交 付 金	23億 7,940万円の増加	・ 交付の基礎となる県税収入額の実績が県の見込みを上回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額 800億 880万円に比べて 115億 3万円（14.4%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
地方消費税交付金	49億 1,994万円の増加	・ 消費税率の引上げ等により、交付の基礎となる県税収入額が増加したことによる
法人事業税交付金	36億 8,028万円の増加	・ 都道府県から市町村への交付率に係る経過措置が終了し、交付率が引き上げられたことによる

第4款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B－A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B－C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
国有提供施設等所在市町村助成交付金	千円 9,000	千円 8,824	千円 8,824	% 98.0	千円 0	千円 0	千円 △ 176	千円 8,787	千円 37
合 計	9,000	8,824	8,824	98.0	0	0	△ 176	8,787	37

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国が所有する固定資産のうち、アメリカ軍及び自衛隊が使用する基地施設に供する固定資産が所在する市町村に対して交付されるものであり、本市においては、陸上自衛隊守山駐屯地がこれに該当し交付される。

予算比較

予算現額は、当初予算額の 900万円である。決算額は 882万円で、予算現額と比較すると17万円（2.0％）の減少となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 878万円に比べて、3万円（0.4％）増加している。

第5款 地方特例交付金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
地方特例交付金	3,130,000	3,289,556	3,289,556	105.1	0	0	159,556	3,298,307	△ 8,751
新型コロナウイルス 感染症対策地方税 減収補填特別交付 金	5,728,000	5,736,776	5,736,776	100.2	0	0	8,776	-	5,736,776
合 計	8,858,000	9,026,332	9,026,332	101.9	0	0	168,332	3,298,307	5,728,025

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収の補填等のために交付されるものである。中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の軽減措置等に伴う減収を補填するため、令和 3年度に新たに（項）新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が設置されている。

予算比較

予算現額は、当初予算額 212億 7,000万円から補正予算額 124億 1,200万円を減額した88億 5,800万円である。決算額は90億 2,633万円で、予算現額と比較すると 1億 6,833万円（1.9%）の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
地方特例交付金	1億 5,955万円の増加	・個人住民税減収補填特例交付金等の交付が見込みを上回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額32億 9,830万円に比べて57億 2,802万円（173.7%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
新型コロナウイルス 感染症対策 地方税減収補填 特 別 交 付 金	57億 3,677万円の皆増	・新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が創設されたことによる

第6款 地方交付税

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
地方交付税	20,825,296	21,048,561	21,048,561	101.1	0	0	223,265	4,817,383	16,231,178
合 計	20,825,296	21,048,561	21,048,561	101.1	0	0	223,265	4,817,383	16,231,178

地方交付税は、国税のうち、所得税、法人税等のそれぞれ一定割合の額を地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国が交付する税である。地方交付税は普通交付税と特別交付税に区分され、前者は基準財政需要額^(注1)が基準財政収入額^(注2)を超える額を基礎として交付され、後者は前者の算定に反映できない特別の事情を考慮して交付されるものである。

(注 1) 普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定するもの

(注 2) 普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定するもの

予算比較

予算現額は、当初予算額89億円に補正予算額 119億 2,529万円を合わせた 208億 2,529万円である。決算額は 210億 4,856万円で、予算現額と比較すると 2億 2,326万円（1.1%）の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
地 方 交 付 税	2億 2,326万円の増加	・特別交付税の交付が見込みを上回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額48億 1,738万円に比べて 162億 3,117万円（336.9%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

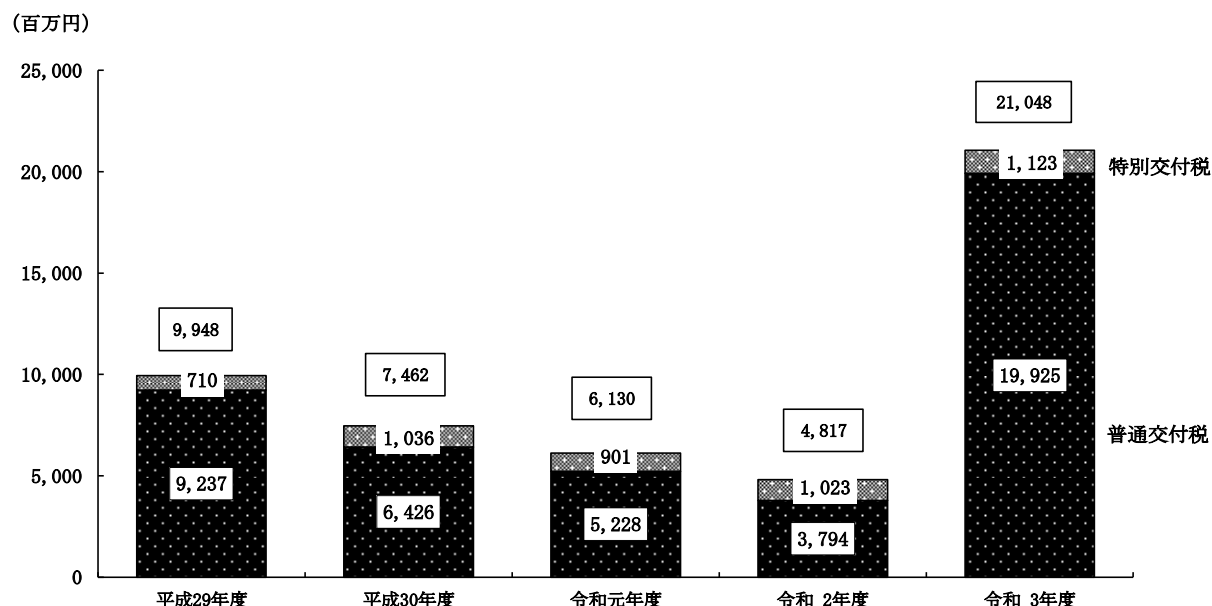
<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
地 方 交 付 税	162億 3,117万円の増加	・基準財政収入額の減少に伴う普通交付税の増による

地方交付税の推移

地方交付税の過去 5年間の推移をみると、基準財政需要額が基準財政収入額を上回っており、各年度とも普通交付税が交付されている。

地方交付税の推移は次図のとおりである。

地方交付税の推移



第7款 交通安全対策特別交付金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
交通安全対策特別 交付金	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
	800,000	770,193	770,193	96.3	0	0	△ 29,807	802,368	△ 32,175
合 計	800,000	770,193	770,193	96.3	0	0	△ 29,807	802,368	△ 32,175

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の反則金収入を、道路交通安全施設の設置・管理に要する経費に充てるために国から地方公共団体に交付されるものである。

予算比較

予算現額は、当初予算額の 8億円である。決算額は 7億 7,019万円で、予算現額と比較すると 2,980万円（3.7%）の減少となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 8億 236万円に比べて 3,217万円（4.0%）減少している。

第8款 使用料及び手数料

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
使用料	31,532,004	29,836,439	29,766,986	94.4	0	69,452	△ 1,765,017	29,268,819	498,167
手数料	5,724,695	5,434,322	5,434,215	94.9	0	106	△ 290,479	5,316,475	117,739
診療収入	2,455,514	2,406,599	2,404,730	97.9	0	1,869	△ 50,783	2,424,387	△ 19,657
介護収入	1,354,205	1,048,959	1,047,247	77.3	0	1,712	△ 306,957	1,218,677	△ 171,430
支援収入	879,015	708,014	707,606	80.5	0	407	△ 171,408	673,805	33,801
合 計	41,945,433	39,434,335	39,360,787	93.8	0	73,548	△ 2,584,645	38,902,165	458,621

使用料及び手数料は、市営住宅の家賃、道路占用料及び高等学校授業料の使用料など市の施設の利用者・使用者から徴収する使用料や、ごみ処理手数料及び区役所等における住民票の写し等の交付手数料など市が提供する役務の受益者から徴収する手数料などである。

予算比較

予算現額は、当初予算額の 419億 4,543万円である。決算額は 393億 6,078万円で、予算現額と比較すると25億 8,464万円（6.2%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
使 用 料	17億 6,501万円の減少	・公園の駐車場料金収入が見込みを下回ったこと等による緑政土木使用料の減 ・国際展示場使用料収入が見込みを下回ったこと等による観光文化交流使用料の減
介 護 収 入	3億 695万円の減少	・名古屋市厚生院の介護収入が見込みを下回ったこと等による介護収入の減

収入未済額は 7,354万円であり、主に市営住宅家賃等に係る住宅都市使用料である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 389億 216万円に比べて 4億 5,862万円（1.2%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
使 用 料	4億 9,816万円の増加	・公園の駐車場料金収入が増加したこと等による緑政土木使用料の増

第9款 国庫支出金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
負担金	217,411,065	206,054,401	206,054,401	94.8	0	0	△ 11,356,663	187,045,353	19,009,047
補助金	128,523,130	103,047,724	103,047,724	80.2	0	0	△ 25,475,406	298,874,111	△ 195,826,386
委託金	754,637	794,420	794,420	105.3	0	0	39,783	780,029	14,390
合 計	346,688,832	309,896,546	309,896,546	89.4	0	0	△ 36,792,286	486,699,494	△ 176,802,948

国庫支出金は、国が公共性を認めた事務事業に対して交付するもので、国が義務的に負担する国庫負担金、国が特定の事務事業の政策奨励を行う国庫補助金、国の事務を委託する国庫委託金に分類される。

予算比較

予算現額は、当初予算額 2,266億 4,844万円に補正予算額 975億 919万円及び前年度繰越額 225億 3,119万円を合わせた 3,466億 8,883万円である。決算額は 3,098億 9,654万円で、予算現額と比較すると 367億 9,228万円（10.6%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
補 助 金	254億 7,540万円の減少	・臨時特別給付金給付事業を翌年度に繰り越したこと等による健康福祉費補助金の減 ・子育て世帯臨時特別給付金の対象児童数が見込みを下回ったこと等による子ども青少年費補助金の減
負 担 金	113億 5,666万円の減少	・新型コロナウイルスワクチン接種事業を翌年度に繰り越したこと等による健康福祉費負担金の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額 4,866億 9,949万円に比べて 1,768億 294万円（36.3%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
補 助 金	1,958億 2,638万円の減少	・特別定額給付金給付事業が終了したこと等によるスポーツ市民費補助金の減

第10款 県支出金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
負担金	47,737,899	47,136,673	47,136,673	98.7	0	0	△ 601,225	45,375,641	1,761,031
補助金	16,693,451	17,266,884	17,266,884	103.4	0	0	573,433	18,766,496	△ 1,499,611
委託金	4,797,427	4,621,183	4,621,183	96.3	0	0	△ 176,243	5,035,292	△ 414,108
合 計	69,228,777	69,024,742	69,024,742	99.7	0	0	△ 204,034	69,177,429	△ 152,687

県支出金は、県が市町村の特定の経費に対して交付するもので、県負担金、県補助金、県委託金に分類される。

予算比較

予算現額は、当初予算額 680億 5,299万円に補正予算額10億 7,853万円及び前年度繰越額 9,725万円を合わせた 692億 2,877万円である。決算額は 690億 2,474万円で、予算現額と比較すると 2億 403万円（0.3%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
負 担 金	6億 122万円の減少	・児童手当を受給する児童数が見込みを下回ったこと等による子ども青少年費負担金の減 ・愛知県私立幼稚園授業料等軽減負担金の収入が予定を下回ったこと等による教育費負担金の減
委 託 金	1億 7,624万円の減少	・衆議院議員総選挙における選挙費委託金が予定を下回ったこと等による総務費委託金の減
補 助 金	5億 7,343万円の増加	・新型コロナウイルス感染症自宅療養者等への医療提供事業補助金の皆増等による健康福祉費補助金の増

前年度比較

決算額は、前年度決算額 691億 7,742万円に比べて 1億 5,268万円（0.2%）減少している。
その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
補助金	14億 9,961万円の減少	・新型コロナウイルス感染症対策協力金事業が終了したこと等による経済費補助金の減 ・新型コロナウイルス感染症自宅療養者等への医療提供事業補助金の皆増等による健康福祉費補助金の増
委託金	4億 1,410万円の減少	・国勢調査実施の対象年度ではなかったこと等による総務費委託金の減
負担金	17億 6,103万円の増加	・保育所等の利用児童数が増加したこと等による子ども青少年費負担金の増

第11款 財産収入

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
財産運用収入	2,449,412	2,376,800	2,370,868	96.8	0	5,931	△ 78,543	2,432,167	△ 61,298
財産売払収入	3,757,452	3,842,591	3,842,588	102.3	0	2	85,136	2,889,422	953,166
合 計	6,206,864	6,219,391	6,213,457	100.1	0	5,934	6,593	5,321,589	891,868

財産収入は、市が所有する財産の貸付けや売払いによって生じる収入で、賃貸料や利子及び配当金等の財産運用収入及び、不動産や物品の売払いによる財産売払収入に区分している。

予算比較

予算現額は、当初予算額の62億 686万円である。決算額は62億 1,345万円で、予算現額と比較すると 659万円（0.1%）の増加となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額53億 2,158万円に比べて 8億 9,186万円（16.8%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
財産売払収入	9億 5,316万円の増加	・土地売払代が増加したこと等による不動産売払収入の増

第12款 寄 附 金

目 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
総務費寄附金	2,031,000	1,462,301	1,462,301	72.0	0	0	△ 568,698	199,878	1,262,423
健康福祉費寄附金	81,000	98,739	98,739	121.9	0	0	17,739	229,760	△ 131,020
子ども青少年費 寄附金	7,000	81,749	81,749	-	0	0	74,749	80,221	1,527
環境費寄附金	1,000	3,858	3,858	385.8	0	0	2,858	801	3,057
スポーツ市民費 寄附金	33,250	24,766	24,766	74.5	0	0	△ 8,483	12,804	11,961
観光文化交流費 寄附金	19,400	14,399	14,399	74.2	0	0	△ 5,000	2,517	11,881
緑政土木費寄附金	253,950	509,636	509,636	200.7	0	0	255,686	132,269	377,367
消防費寄附金	932	3,744	3,744	401.8	0	0	2,812	6,293	△ 2,548
教育費寄附金	27,200	49,271	49,271	181.1	0	0	22,071	6,820	42,451
合 計	2,454,732	2,248,466	2,248,466	91.6	0	0	△ 206,265	671,366	1,577,099

寄附金は、本市に対する寄附による収入である。

予算比較

予算現額は、当初予算額 6億 5,473万円に補正予算額18億円を合わせた24億 5,473万円である。
 決算額は22億 4,846万円で、予算現額と比較すると 2億 626万円（ 8.4%）の減少となっている。
 その主な理由は次のとおりである。

<目別>	<対予算差引額>	<主な理由>
総 務 費 寄 附 金	5億 6,869万円の減少	・ナゴヤ応援寄附金が見込みを下回ったこと等による
緑 政 土 木 費 寄 附 金	2億 5,568万円の増加	・道路事業寄附金が見込みを上回ったこと等による
子ども青少年費 寄 附 金	7,474万円の増加	・子ども青少年事業寄附金が見込みを上回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額 6億 7,136万円に比べて15億 7,709万円（ 234.9%）増加している。
 その主な理由は次のとおりである。

<目別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
総 務 費 寄 附 金	12億 6,242万円の増加	・ナゴヤ応援寄附金の皆増等

第13款 繰入金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
他会計繰入金	14,509,651	14,506,482	14,506,482	100.0	0	0	△ 3,168	17,818,527	△ 3,312,044
基金繰入金	13,653,274	2,790,770	2,790,770	20.4	0	0	△ 10,862,504	-	2,790,770
合 計	28,162,925	17,297,253	17,297,253	61.4	0	0	△ 10,865,672	17,818,527	△ 521,273

繰入金は、本市の特別会計等や基金から繰り入れられる収入である。令和 3年度に基金特別会計廃止に伴い（項）基金繰入金が設置されている。

予算比較

予算現額は、当初予算額 271億 8,957万円に補正予算額 8億 5,351万円及び前年度繰越額 1億 1,984万円を合わせた 281億 6,292万円である。決算額は 172億 9,725万円で、予算現額と比較すると 108億 6,567万円（38.6%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
基金繰入金	108億 6,250万円の減少	・ 公債償還基金借入金の皆減等

前年度比較

決算額は、前年度決算額 178億 1,852万円に比べて 5億 2,127万円（ 2.9%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
他会計繰入金	33億 1,204万円の減少	・ 基金特別会計廃止による基金会計繰入金の皆減
基金繰入金	27億 9,077万円の皆増	・ 基金特別会計廃止による基金繰入金の皆増

第14款 繰越金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B－A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B－C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
繰越金	12,297,648	12,998,518	12,998,518	105.7	0	0	700,869	7,714,443	5,284,075
合 計	12,297,648	12,998,518	12,998,518	105.7	0	0	700,869	7,714,443	5,284,075

繰越金は、決算上の純剰余金である純繰越額と前年度から繰り越された歳出予算の財源に充て
るべき繰越金に分けられる。

決算額は 129億 9,851万円であり、前年度の実質収支 83億 5,867万円から財政調整基金編入額
41億 8,000万円を差し引いた純繰越額41億 7,867万円と前年度繰越財源88億 1,984万円の合計で
ある。前年度決算額77億 1,444万円（純繰越額36億 5,167万円、前年度繰越財源40億 6,277万円）
に比べて52億 8,407万円（68.5%）増加している。

第15款 諸 収 入

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B－A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B－C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
延滞金、加算金 及び過料	124,082	121,566	119,397	96.2	0	2,169	△ 4,684	137,743	△ 18,346
預金利子	7,460	7,520	7,520	100.8	0	0	60	8,014	△ 493
他会計貸付金 元利収入	936,048	921,229	921,229	98.4	0	0	△ 14,818	749,150	172,079
貸付金元利収入	98,322,346	95,803,061	95,793,022	97.4	0	10,039	△ 2,529,323	80,011,873	15,781,148
受託事業収入	1,136,580	1,127,670	1,127,670	99.2	0	0	△ 8,909	843,888	283,781
収益事業収入	9,290,106	8,616,313	8,616,313	92.7	0	0	△ 673,792	7,873,226	743,087
雑入	32,421,254	32,202,202	26,814,753	82.7	511,849	4,875,599	△ 5,606,501	20,856,889	5,957,864
合 計	142,237,877	138,799,564	133,399,906	93.8	511,849	4,887,807	△ 8,837,970	110,480,786	22,919,120

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入で、地方自治法及び地方税法の規定に基づき徴収す
る延滞金・加算金や、本市の他会計や本市以外の者に対する貸付金の元利収入などである。

予算比較

予算現額は、当初予算額 1,428億 7,485万円から補正予算額 6億 9,500万円を減額し、前年度繰越額 5,801万円を合わせた 1,422億 3,787万円である。決算額は 1,333億 9,990万円で、予算現額と比較すると88億 3,797万円（6.2%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
雑 入	56億 650万円の減少	・ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金利子補給補助が見込みを下回ったこと等による経済雑入の減
貸付金元利収入	25億 2,932万円の減少	・住宅供給公社事業運営資金貸付金償還金等の減

不納欠損額は 5億 1,184万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不納欠損額>	<主なもの>
雑 入	5億 1,184万円	・生活保護法返還金・徴収金に係る過年度収入

収入未済額は48億 8,780万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<収入未済額>	<主なもの>
雑 入	48億 7,559万円	・生活保護法返還金・徴収金に係る過年度収入

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,104億 8,078万円に比べて 229億 1,912万円（20.7%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
貸付金元利収入	157億 8,114万円の増加	・名古屋市信用保証協会に対する名古屋市中小企業融資制度に係る融資資金の貸付額が増加したこと等による貸付金元利収入の増
雑 入	59億 5,786万円の増加	・ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金利子補給補助が増加したこと等による経済雑入の増

第16款 市 債

節 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
総務債繰入金	644,000	574,000	574,000	89.1	0	0	△ 70,000	418,000	156,000
健康福祉債繰入金	2,058,000	1,299,000	1,299,000	63.1	0	0	△ 759,000	588,000	711,000
子ども青少年債 繰入金	573,000	133,000	133,000	23.2	0	0	△ 440,000	187,000	△54,000
環境債繰入金	1,694,000	1,202,000	1,202,000	71.0	0	0	△ 492,000	2,327,000	△1,125,000
スポーツ市民債 繰入金	4,215,000	3,282,000	3,282,000	77.9	0	0	△ 933,000	5,227,000	△1,945,000
経済債繰入金	441,000	168,000	168,000	38.1	0	0	△ 273,000	8,000	160,000
観光文化交流債 繰入金	11,486,000	11,112,000	11,112,000	96.7	0	0	△ 374,000	3,476,000	7,636,000
土木債繰入金	48,064,000	35,851,000	35,851,000	74.6	0	0	△ 12,213,000	35,729,000	122,000
住宅債繰入金	3,996,000	2,311,000	2,311,000	57.8	0	0	△ 1,685,000	3,383,000	△1,072,000
消防債繰入金	1,105,000	620,000	620,000	56.1	0	0	△ 485,000	515,000	105,000
教育債繰入金	20,744,000	10,114,000	10,114,000	48.8	0	0	△ 10,630,000	12,829,000	△2,715,000
資金債繰入金	10,615,000	9,077,000	9,077,000	85.5	0	0	△ 1,538,000	6,410,000	2,667,000
臨時財政対策債 繰入金	28,489,000	28,489,000	28,489,000	100	0	0	0	8,610,000	19,879,000
調整債繰入金	3,416,000	0	0	0	0	0	△ 3,416,000	12,400,000	△12,400,000
〔減収補填債繰入金〕	-	-	-	-	-	-	-	2,253,000	△2,253,000
合 計	137,540,000	104,232,000	104,232,000	75.8	0	0	△33,308,000	94,360,000	9,872,000

市債は、建設事業等の財源に充てるため国や民間から借り入れる資金のことで、その償還が一
会計年度を超えて行われるものである。

予算比較

予算現額は、当初予算額 1,290億 6,500万円から補正予算額83億 6,700万円を減額し、前年度繰越額 168億 4,200万円を合わせた 1,375億 4,000万円である。決算額は 1,042億 3,200万円で、予算現額と比較すると 333億 800万円（24.2%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜節別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
土木債繰入金	122億 1,300万円の減少	・治水改良費に係る起債額が予定を下回ったことによる ・街路事業費に係る起債額が予定を下回ったことによる
教育債繰入金	106億 3,000万円の減少	・学校整備費に係る起債額が予定を下回ったことによる
調整債繰入金	34億 1,600万円の皆減	・調整債の発行額の皆減

前年度比較

決算額は、前年度決算額 943億 6,000万円に比べて98億 7,200万円（10.5%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜節別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
臨時財政対策債繰入金 (注 1)	198億 7,900万円の増加	・発行可能額の増加による繰入金の増
調整債繰入金 (注 2)	124億円の皆減	・調整債の発行額の皆減

なお、臨時財政対策債の決算額は 284億 8,900万円（発行可能額は 392億 4,237万円）で前年度より 198億 7,900万円（230.9%）増加している。

（注 1）臨時財政対策債は、地方交付税（普通交付税）の代わりに地方公共団体に認められる地方債のことである。元利償還金相当額については、後年度の普通交付税の算定における基準財政需要額に全額算入される。

（注 2）調整債は、法人市民税法人税割の一部国税化に伴う減収に対する資金手当のための特例債である。

市債の決算額及び公債依存度（一般会計歳入総額に占める市債の割合）の推移は次図のとおりである。

